

事業番号	17
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	特別支援教育推進事業				担当課	学校教育課	
事業期間	開始年度	18年度	～	終了予定年度	担当係	学校教育係	
総合計画	めざすまちの姿	1人が育つまち					
	目標	③ 子どもの可能性を伸ばす（個に応じた支援）					
	成果指標	特別支援教育が充実していると感じる保護者の割合	中間目標 (H27)	50%	最終目標 (H32)	70%	
予算区分	一般会計	10 款 教育費	1 項 教育総務	3 目 教育指導費			
	細事業	231 教育指導関係経費					
位置づけ	関連計画						
	根拠法令						
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象（誰のため）	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的（何のため）	○通常学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童を含めて、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別な教育的支援を行う。						
内容（概要）	○公立幼稚園、小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援を行う。 ○公立幼稚園、小・中学校に特別支援教育巡回相談員を派遣する。 ・幼稚園・小中学校における子どもの生活・学習上の困難な状況を把握する。 ・今後の支援のあり方について協議を行い、相談員から助言を受ける。 ・相談員による保護者等との面談を行う。 ○特別支援教育支援員の資質能力の向上を目指し、支援員対象の研修会を開催する。						
これまでの改善・見直しの状況	・平成15～17年度 学校サポーター派遣 ・平成18年度 特別支援教育支援員：4人（1日5時間） 学校サポーター派遣 延べ996回 ・平成19年度 特別支援教育支援員：5人（1日5時間） 学校サポーター派遣 ・平成20年度 特別支援教育支援員：10人（1日5時間） サポーター（幼稚園：8人、学校：延べ356回） ・平成21年度 特別支援教育支援員：14人（1日5時間） サポーター（幼稚園：8人、学校：5人） ・平成22年度 「特別支援教育推進事業」と「幼稚園保育サポート事業」「学校サポート事業」の三事業を一本化し、「特別支援教育推進事業」とする。支援員：34人 ・平成23年度 特別支援教育支援員：34人（1日5時間） ・平成24年度 特別支援教育支援員：31人（1日5時間）						

2. コスト

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算	32,425	32,166	29,115	(内訳)
	決算	30,609	31,649		人件費(非常勤職員報酬) 30,609
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
職員人件費	2,202	751	1,943	人工	0.1人

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
	学校教育課事業調査の中での事業についての満足度	%	目標	80	80	90
実績			100	100		
		目標				
		実績				
		目標				
実績						

平成23度 活動内容	(1) 幼稚園、小・中学校への特別教育支援員の配置 ・ 幼稚園：8人、小学校：18人、中学校：5人 計：34人 (2) 特別支援教育巡回相談員の派遣 ・ スクールカウンセラーの経験を持つ巡回相談員による園・学校訪問：25回 (3) 特別支援教育支援員に対する研修会の開催 ・ 特別支援教育巡回相談員による支援員研修会開催					
課題・問題点 となった事項	・ 支援を要する子どもの数に対して、支援員の数が圧倒的に少ない。 ・ 平成23年度は研修会を秋に行ったが、時期として遅く、支援に生かせなかった。					
どう対処したか	・ 支援を要する園児・児童生徒の数や状況を把握し、支援員の必要数を要望書に反映させたが、かなわなかった。					
改善点	・ 平成24年度研修会の時期を1学期に早めるとともに、浜松市教育センターの研修にも参加できるようにした。				効果額 H24-H23 (千円)	2,534千円 削減

自己評価	事業目的の 達成状況	通常学級に在籍する支援を要する園児・児・生徒は毎年増加傾向にあり、幼稚園・小中学校からの支援員配置の要望は大変強い。その中で、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別な教育的支援を行うためには、支援員の人数が不足しており、さらなる充実が望まれている。				
	※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	・ 園児や児童・生徒が必要な支援を受けられなくなり、一人ひとりに応じたきめ細かな指導により培われるはずの学力向上が望めなくなる。 ・ 個別支援が受けられなくなることにより、授業への集中力の低下や、授業者が個別指導に時間が割かれることにより、授業の進度の遅れや停滞等が起こる。				
	判定	A 継続	より一層の充実を図り実施	事業主体	市	
	判定理由	この事業を行うことへの幼稚園・小中学校からの要望は強いが、現状のままでの継続ではなく、支援員の配置の増加や、支援員等への研修推進など、さらなる充実が求められているため。				
	今後の方向性	・ 事業を継続しつつ、支援員の配置の体制をさらに充実させる。 ・ 支援の仕方についての様々な研修を推進し、教職員・支援員の資質・能力の向上を図る。				